

特別会計 下水道

全市水洗化を目指し、積極的に事業を進めています。

【維持管理】

3億2358万2千円
公共下水道（管渠延長1228km）の維持管理など。

【管渠の建設】

43億5881万1千円
鶴川幹線、函師幹線・汚水枝線

等の建設工事。

【町田下水処理場の管理】

8億7302万4千円

【鶴見川クリーンセンターの管理】

4億3037万4千円

【町田下水処理場の整備】

7億2000万円

主ポンプ電動機、散気装置、ブローア設備、コンベア設備、受変電設備などの工事委託。

忠生土地区画整理

根岸町、木曾町、常盤町及び矢部町の各一部、101.9ヘクター

ルの地区を整備するものです。市施行で、昭和60年度から実施しています。

【事業】19億6821万9千円

（市の予算の他に、東京都から7900万円交付されます。）
工事業務、換地業務、補償業務、文化財調査など。

鶴川駅北土地区画整理

能ヶ谷町及び大蔵町の各一部、5.9ヘクターの地区を整備するものです。市施行で、平成4年度から実施しています。

【事業】12億5652万3千円

（市の予算の他に、東京都から6650万円交付されます。）

工事業務、換地業務、補償業務など。

病院

町田市の中核病院として二次医療を担っています。平成12年3月に新病棟が開設され、引き続き第2・3期増改築事業を進めています。

【病院の改築・機器の購入】

4億8087万7千円
第2・3期増改築工事実施設計委託、医療機器購入など。

バランスシート・行政コスト計算書

市では、昨年より、行財政改革、財政情報の公開の一環として、バランスシートと行政コスト計算書を作成しました。バランスシートは資産や負債の状況を示すもので、ある一時点における財政状況を明らかにするもの、また、行政コスト計算書は、行政サービスを提供するのに要する費用とその財源を明らかにするものです。バランスシート・行政コスト計算書に関する資料は、市政情報課（やまびこ）・各図書館でご覧いただけます。また、市のホームページ（<http://www.city.machida.tokyo.jp/>）にも掲載しています。

バランスシートからわかること

平成13年度と比較すると、資産の部では、有形固定資産が80

億円増加し、投資等で35億円、流動資産で17億円減少しました。また、負債の部では、固定負債と流動負債がそれぞれ5億円、2億円増加し、正味資産は22億円増加しました。

行政コスト計算書からわかること

平成13年度と比較すると、「人にかかるコスト」が14億円

減少しましたが、「物にかかるコスト」で11億円、「移転支的コスト」で10億円増加しました。また、収入で一般財源が47億円と大幅に減少しています。

普通会計バランスシート（平成15年3月31日現在）

（単位：億円）

借 方				貸 方			
	13年度末	14年度末	増減		13年度末	14年度末	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 有形固定資産	4,196	4,276	80	1. 固定負債	929	934	5
うち土地	2,505	2,548	43	(1) 地方債	665	673	8
2. 投資等	257	222	35	(2) 債務負担行為	-	-	-
(1) 投資及び出資金	33	33	0	(3) 退職給与引当金	264	261	3
(2) 貸付金	1	-	1	2. 流動負債	53	55	2
(3) 基金	223	189	34	(1) 地方債翌年度償還予定額	53	55	2
特定目的基金	189	157	32	(2) 翌年度繰上充用額	-	-	-
土地開発基金	30	30	0	(3) その他	-	-	-
定額運用基金	4	2	2	負債合計	981	989	8
3. 流動資産	130	113	17	【正味資産の部】			
(1) 現金・預金	85	73	12	1. 国庫支出金	383	384	1
財政調整基金	64	57	7	2. 都支出金	299	305	6
減債基金	-	-	-	3. 一般財源等	2,919	2,935	16
歳計現金	21	16	5	正味資産合計	3,601	3,623	22
(2) 未収金	45	40	5	負債・正味資産合計	4,582	4,612	30
資産合計	4,582	4,612	30				

四捨五入による端数処理を行っているため、合計と合致しない場合があります。

普通会計行政コスト計算書（平成14年度）（単位：億円）

	13年度	14年度	増減
1. 人にかかるコスト	245.4	231.3	14
(1) 人件費	221.0	215.3	6
(2) 退職給与引当金繰入等	24.3	16.0	8
2. 物にかかるコスト	261.3	272.7	11
(1) 物件費	162.2	170.0	8
(2) 維持補修費	11.6	12.7	1
(3) 有形固定資産減価償却費	87.5	90.0	3
3. 移転支的コスト	420.1	429.9	10
(1) 扶助費	165.7	190.6	25
(2) 補助費等	112.3	109.8	3
(3) 繰出金	100.5	103.9	3
(4) 普通建設事業費（他団体等への補助金等）	41.6	25.7	16
4. その他のコスト	30.8	26.8	4
(1) 公債費（利子分のみ）	22.2	21.1	1
(2) 債務負担行為繰入	-	-	-
(3) 不納欠損額	8.6	5.7	3
行政コスト合計	957.6	960.7	3

【収入項目】

1. 使用料・手数料等	29.4	31.6	2
2. 国庫（都）支出金	165.5	172.6	7
3. 一般財源	802.0	755.0	47
小 計	996.9	959.1	38
4. 正味資産国庫（都）支出金償却額	20.4	18.4	2
収入項目合計	1,017.4	977.5	40

四捨五入による端数処理を行っているため、合計と合致しない場合があります。

用語説明	
資 産	土地や建物、備品等の行政サービスを提供するために長期にわたって使用されるものを「有形固定資産」、現金や預金等を「投資等」、「流動資産」に分類しています。
負 債	一般的に借金にあたるものです。翌年度中に返済されるものを「流動負債」、それ以外を「固定負債」といいます。
正 味 資 産	資産から負債を差し引いたものです。資産を形成するために使用した、市民の皆さんから納めていただいた税金等です。
退 職 給 与 引 当 金	在職している職員が年度末に全員退職すると仮定した場合に支払うべき退職手当の総額をいいます。
人 にか かる コ ス ト	議員や職員に支払われる人件費です。
物 にか かる コ ス ト	委託料、備品購入費等の物件費、施設の維持補修費、有形固定資産の減価償却費です。
移 転 支 的 な コ ス ト	法等に基づき支給する扶助費、市民や団体等への補助金、国保会計や下水道会計等への繰出金です。
そ の 他 の コ ス ト	借入金の支払利息、不納欠損額です。
減 価 償 却 費	土地以外の有形固定資産の価値がその年に減少したと認められる額です。
不 納 欠 損 額	破産、倒産等により収納できなかった税金、使用料等です。